

【概略】

平成28年度 昭和村財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率（②）が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率（④）が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率（④）が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率（③）が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	②実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	③積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	④行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕
問題なし	0.0年	▲6.6月	18.9月	20.3%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし

（債務系統）

債務償還能力

問題なし

（収支系統）

問題なし

（積立系統）

資金繰り状況

今後の見通し

今後の見通しについては、ヒアリング等の結果を記載しています。

- 行政経常収入は、人口減少による地方税及び地方交付税の減少により、減少する見通しである。
また、行政経常支出は、定年退職に伴う職員年齢の低下による人件費の減少のほか、公営住宅等の老朽化による維持補修費の増加、廃校校舎活用事業に伴う物件費等の増加により、増加する見通しである。
- 地方債現在高は、役場新庁舎整備事業、簡易水道拡張事業、移住・定住者受入住宅整備事業等を予定していることから、増加する見通しである。
- 積立金等残高は、役場新庁舎建設等のためのその他特定目的基金の取崩しや財源不足に対応するための財政調整基金の取崩し等により、減少する見通しである。